

【141 介護予防認知症対応型通所介護・142 認知症対応型通所介護】

- あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。
- あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(3) 従 事 者 数

介護サービス情報公表システム（令和8（2026）年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和7（2025）年10月2日以降に更新された情報に限ります）。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)



換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)



★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

記入上の注意

- 雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
- 「介護予防認知症対応型通所介護」と「認知症対応型通所介護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。
- 「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
- 「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}} \times 32$$

32時間を下回る場合は32時間とする

- ・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
- ・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

		常勤			非常勤			常勤			非常勤	
		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1	医師						5	調理員				
2	看護師						6	管理栄養士				
3	准看護師						7	栄養士				
4	機能訓練指導員						8	歯科衛生士				
★	(1) 4のうち理学療法士						9	生活相談員				
	(2) 4のうち作業療法士						9のうち社会福祉士					
	(3) 4のうち言語聴覚士						10	介護職員				
	(4) 4のうち看護師(2の業務分除く)						10のうち介護福祉士					
	(5) 4のうち准看護師(3の業務分除く)						うち、勤続10年以上(※)の者					
	(6) 4のうち柔道整復師						11	その他の職員(管理者含む)				
	(7) 4のうちあん摩マッサージ指圧師						※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。					
	(8) 4のうちはり師・きゅう師											

(補問1) 「10 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。
該当する番号を○で囲んでください。

- 1 いる
2 いない

(補問2) 「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。
外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の介護職員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

【151 介護予防認知症対応型共同生活介護・152 認知症対応型共同生活介護】

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(4)定員

現在、指定を受けて活動中のサービスについて、利用者の有無にかかわらず、提供体制（定員）を記入してください。
介護と介護予防を一体的に行っている場合は、同一の定員を記入してください。

介護予防
認知症対応型
共同生活介護

定員

人

認知症対応型
共同生活介護

定員

人

(5)ユニットの状況

ユニット数

ユニット

(6)従事者数

介護サービス情報公表システム（令和8（2026）年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和7（2025）年10月2日以降に更新された情報に限りです）。

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず（派遣職員を含む）、事業所が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

■「介護予防認知症対応型共同生活介護」と「認知症対応型共同生活介護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。

■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。

■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。

「換算数」の計算方法（詳細は記入の手引きを参照）

換算数 =
$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数（残業は除く）}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数（所定労働時間）}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

★複数の資格を有している者については、(1)～(3)のうち最も若い番号の資格について記入してください。

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 介護職員						2 計画作成担当者					
(1)1のうち 看護師						2のうち 介護支援専門員					
(2)1のうち 准看護師						3 その他の職員 (管理者含む)					
★(3)1のうち 介護福祉士											
うち、勤続10年以上(※)の者											

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補問1)「1 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。
該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

(補問2)「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。
外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の介護職員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

【151介護予防認知症対応型共同生活介護・152認知症対応型共同生活介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

3

【161 地域密着型特定施設入居者生活介護】

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

記入者名（）電話番号（

—

—

）

(7)サービスの提供状況

介護サービス情報公表システム（令和8（2026）年5月15日時点公表）の利用者数が印字されている場合があります（令和7（2025）年10月2日以降に更新された情報に限り）。

現在、指定を受けて活動中のサービスについて、利用者の有無にかかわらず、提供体制（定員）を記入してください。「9月中」の利用者がいた場合は「1 あり」を○で囲み、「9月末日」の利用者数を記入してください。「9月中」の利用者がいない場合には、「2 なし」を○で囲んでください。

定員人

9月中の利用者

1 あり

2 なし

→9月末日の利用者数

要介護1

要介護2

要介護3

要介護4

要介護5

要介護認定申請中

人

人

人

人

人

人

(8)事業所の形態

1～4のうち、該当する番号を1つ○で囲んでください。

1 有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅に該当するものを除く）2 軽費老人ホーム3 養護老人ホーム4 サービス付き高齢者向け住宅

(9)従事者数

介護サービス情報公表システム（令和8（2026）年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和7（2025）年10月2日以降に更新された情報に限り）。

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず（派遣職員を含む）、事業所が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。

「換算数」の計算方法（詳細は記入の手引きを参照）

従事者の1週間の勤務延時間数（残業は除く）
換算数＝ $\frac{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数（所定労働時間）}}{32\text{時間を下回る場合は32時間とする}}$

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

1 介護職員

1のうち介護福祉士

うち、勤続10年以上（※）の者

2 生活相談員

2のうち社会福祉士

3 看護師

4 准看護師

5 計画作成担当者

6 機能訓練指導員

(1)6のうち理学療法士

(2)6のうち作業療法士

(3)6のうち言語聴覚士

(4)6のうち看護師(3の業務分除く)

(5)6のうち准看護師(4の業務分除く)

(6)6のうち柔道整復師

(7)6のうちあん摩マッサージ指圧師

(8)6のうちはり師・きゅう師

7 その他の職員（管理者含む）

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補問1)※登録喀痰吸引等事業者又は登録特定行為事業者の場合

介護職員等であって、喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者人

(補問2)「1 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

(補問3)「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

在留資格

特定活動(EPA)

介護

技能実習

特定技能

左記以外

外国籍の介護職員(人)

うち、介護福祉士(人)

【161地域密着型特定施設入居者生活介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

4

【171 夜間対応型訪問介護】

- あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。
- あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(10) 従事者数

介護サービス情報公表システム（令和8（2026）年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和7（2025）年10月2日以降に更新された情報に限ります）。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

★複数の資格(経験)を有している者については、それぞれのうち最も若い番号の資格(経験)について記入してください。

記入上の注意

- 雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
- 「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
- 「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

- ・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
- ・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

		常勤			非常勤				常勤			非常勤			
		専従 (人)	兼務（専従分除く） (人) 換算数(人)		非常勤 (人)	換算数(人)			専従 (人)	兼務（専従分除く） (人) 換算数(人)		非常勤 (人)	換算数(人)		
1 訪問介護員								3 面接相談員							
	(1) 1のうち 介護福祉士								(1) 3のうち 医 師						
		うち、勤続10年 以上(※)の者									(2) 3のうち 保 健 師				
	(2) 1のうち 実務者研修修了者								(3) 3のうち 看 護 師						
	(3) 1のうち 旧介護職員基礎 研修課程修了者								★ (4) 3のうち 准 看 護 師						
	(4) 1のうち 旧ホームヘルパー1級 研修課程修了者									(5) 3のうち 社会福祉士					
	(5) 1のうち 初任者研修修了者 (旧ホームヘルパー2級 研修課程修了者を含む)									(6) 3のうち 介護福祉士					
2 オペレーター								★ (7) 3のうち 介護支援専門員							
	(1) 2のうち 医 師								4 その他の職員 (管理者含む)						
	(2) 2のうち 保 健 師														
	(3) 2のうち 看 護 師														
	(4) 2のうち 准 看 護 師														
	★ (5) 2のうち 社会福祉士														
		(6) 2のうち 介護福祉士													
		(7) 2のうち 介護支援専門員													
(8) 2のうち サービス提供 責任者経験者															

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補間1) 「1 訪問介護員」のうち、外国籍の訪問介護員はいますか。
該当する番号を○で囲んでください。

1 いる
2 いない

(補間2) 「1 いる」の場合は、訪問介護員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。
外国籍の訪問介護員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の訪問介護員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

【171夜間対応型訪問介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

■ あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

■ あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

(11) 従事者数

介護サービス情報公表システム（令和8（2026）年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和7（2025）年10月2日以降に更新された情報に限りです）。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

■「介護予防小規模多機能型居宅介護」と「小規模多機能型居宅介護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。

■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。 ■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

換算数 = 従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く) / 当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する

・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	(人)	換算数(人)	
1 介護職員						2 看護師					
1のうち介護福祉士						3 准看護師					
うち、勤続10年以上(※)の者						4 介護支援専門員					
						5 その他の職員(管理者含む)					

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補間1)「1 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

(補間2)「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の介護職員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

[181介護予防小規模多機能型居宅介護・182小規模多機能型居宅介護]については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

■ あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

■ あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

(12) 従事者数

介護サービス情報公表システム（令和8（2026）年5月15日時点公表）の従事者数が印字されている場合があります（令和7（2025）年10月2日以降に更新された情報に限りです）。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。 ■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

換算数 = 従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く) / 当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する

・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	(人)	換算数(人)	
1 訪問介護員等						7 オペレーター					
1のうち介護福祉士						(1)7のうち医師					
うち、勤続10年以上(※)の者						(2)7のうち保健師					
						(3)7のうち看護師					
2 看護師						(4)7のうち准看護師					
3 准看護師						(5)7のうち社会福祉士					
4 理学療法士						(6)7のうち介護福祉士					
5 作業療法士						(7)7のうち介護支援専門員					
6 言語聴覚士						(8)7のうちサービス提供責任者経験者					
						8 その他の職員(管理者含む)					

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補間1)「1 訪問介護員等」のうち、外国籍の訪問介護員等はいますか。該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

(補間2)「1 いる」の場合は、訪問介護員等の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。外国籍の訪問介護員等のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の訪問介護員等(人)					
うち、介護福祉士(人)					

★複数の資格(経験)を有している者については、(1)～(8)のうち最も若い番号の資格(経験)について記入してください。

[211定期巡回・随時対応型訪問介護看護]については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、訂正してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

【22】複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

(17) 従事者数

注) (17) では、総合事業のみに従事する者、及び常勤兼務、非常勤の者が総合事業に従事する分(換算数)は含めません(記入の手引きを参照してください)。

介護サービス情報公表システム(令和8(2026)年5月15日時点公表)の従事者数が印字されています(令和7(2025)年10月2日以降に更新された情報に限ります)。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか
(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか
(チェック)

★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」は、「換算数」も記入してください。
「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)
$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、
・小数点第1位まで計上する
・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

■あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、訂正してください。
■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(人) (専従分除く)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(人) (専従分除く)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 医師						5 調理員					
2 看護師						6 管理栄養士					
3 准看護師						7 栄養士					
4 機能訓練指導員						8 歯科衛生士					
(1) 4のうち理学療法士						9 生活相談員					
(2) 4のうち作業療法士						9のうち社会福祉士					
(3) 4のうち言語聴覚士						10 介護職員					
(4) 4のうち看護師(2の業務分除く)						10のうち介護福祉士					
(5) 4のうち准看護師(3の業務分除く)						うち、勤続10年以上(※)の者					
(6) 4のうち柔道整復師						11 その他の職員(管理者含む)					
(7) 4のうちあん摩マッサージ指圧師											
(8) 4のうちはり師・きゅう師											

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補問1) 「10 介護職員」のうち、外国籍の介護職員はいますか。該当する番号を○で囲んでください。

1 いる

2 いない

(補問2) 「1 いる」の場合は、介護職員の人数を10月1日時点の在留資格別に記入してください。外国籍の介護職員のうち、介護福祉士の資格を有している場合は、その人数も記入してください。

	在留資格				
	特定活動(EPA)	介護	技能実習	特定技能	左記以外
外国籍の介護職員(人)					
うち、介護福祉士(人)					

(18) 総合事業(従前の介護予防通所介護相当のサービス)の一体的な実施の状況

1 実施している

2 実施していない

(補問1) 「1 実施している」の場合は、総合事業に従事している介護職員数を記入してください。

	常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(人) (専従分除く)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
総合事業(従前の介護予防通所介護相当のサービス)事業所の介護職員数					

(補問2)
補問1の従事者(常勤兼務・非常勤に限る)のうち、総合事業だけでなく地域密着型通所介護事業所の介護職員としても勤務している者の人数

人

人

[231 地域密着型通所介護] については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

8